

平成29年5月1日

上場会社名 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社
 (旧コカ・コーラウエスト株式会社) 上場取引所 東 福

コード番号 2579 URL <http://www.ccbji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラー (氏名) 鶴池 正清 TEL 03-6896-1707
 グループ リーダー

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	99,141	△1.4	2,167	△1.9	1,947	△5.9	942	△1.2
28年12月期第1四半期	100,545	10.3	2,209	—	2,069	—	953	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,101百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △333百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	8.63	—
28年12月期第1四半期	8.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	368,841	259,623	70.3
28年12月期	377,468	261,173	69.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 259,223百万円 28年12月期 260,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	22.00	—	24.00	46.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭
 28年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 1円00銭
3. 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーライーストジャパン株式会社との間で株式交換および吸収分割を併用し経営統合を行っております。平成29年12月期の配当予想につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーライーストジャパン株式会社との間で株式交換および吸収分割を併用し経営統合を行っております。平成29年12月期の業績予想につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	111,125,714株	28年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,989,678株	28年12月期	1,989,069株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	109,136,375株	28年12月期1Q	109,138,597株

(注) 平成29年4月1日のコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が95,142,879株増加し、206,268,593株となっております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	(1) 連結経営成績に関する説明	2
	(2) 連結財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(会計方針等の変更)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善が続く中、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

清涼飲料業界におきましては、清涼飲料各社において引き続き収益重視の取り組みを図る動きが見られるものの、各社間の販売競争は激しく、厳しい状況で推移しております。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場の拡大傾向は続くものの、両業界ともに、他業種からの参入等による激しい販売競争などにより、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業におきましては、RGM（レベニューグロースマネジメント）の取り組みをさらに進化させるべく、適切な価格戦略の実行に加え、業態やお得意さまの状況に応じたきめ細かい営業活動の徹底により、利益を伴う売上高の拡大を図ってまいります。また、競争優位のベンディングビジネスモデルの構築に向け、生産性向上・効率化につながる優先課題への取り組みを強化するとともに、売上高拡大に向けたITソリューションを導入してまいります。さらに、社員の働きがい向上や会社の成長につながる投資を継続して実施してまいります。

また、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、競争力の高い新商品の発売や効果的な広告宣伝の実施により、新たなお客さまの獲得を目指すとともに、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）のさらなる推進により、既存のお客さまの継続購買促進と購入点数増加を図ってまいります。また、新分野への挑戦として、新たな販売チャネルや新規事業の開拓にも取り組んでまいります。

さらに、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業のコラボレーションに継続して取り組むことにより、新たな成長機会を創造してまいります。

加えて、当社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社は、平成29年4月1日を効力発生日として、株式交換および吸収分割を併用することによる経営統合を行い、同日付で新統合会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」が発足いたしました。当社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社がそれぞれ培ってきた経験やノウハウを融合させ、新たな価値を創出することにより、コカ・コーラビジネスのさらなる成長を目指すとともに、日本の清涼飲料業界の発展に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、販売数量が減少した影響等により、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億3千5百万円減少し、916億4千4百万円（前年同期比0.8%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少の影響等により、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億6千8百万円減少し、74億9千7百万円（同比8.2%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ14億3百万円減少し、991億4千1百万円（同比1.4%減）となりました。

<営業利益>

清涼飲料事業においては、上述した売上高の減少に伴い、売上原価の抑制やコスト削減等に努めましたが、有形固定資産の償却方法変更等に係る費用増加の影響により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ7千9百万円減少し、13億2千万円（同比5.7%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少はあったものの、販促費等の減少などにより、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ3千7百万円増加し、8億4千6百万円（同比4.6%増）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ4千2百万円減少し、21億6千7百万円（同比1.9%減）となりました。

<経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益>

経常利益は、主に営業利益の減少により、前第1四半期連結累計期間に比べ1億2千1百万円減少し、19億4千7百万円（同比5.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1千1百万円減少し、9億4千2百万円（同比1.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86億2千7百万円減少し、3,688億4千1百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。これは主に、売上債権および現金同等物の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ70億7千8百万円減少し、1,092億1千7百万円（同比6.1%減）となりました。これは主に、未払法人税等および未払金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千9百万円減少し、2,596億2千3百万円（同比0.6%減）となりました。これは主に、配当金支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月1日付で、当社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合により、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社が発足しております。

コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社の平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、現在策定中であり、決定次第、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,849	64,563
受取手形及び売掛金	29,649	27,838
有価証券	23,112	19,005
商品及び製品	27,279	26,063
仕掛品	652	703
原材料及び貯蔵品	1,998	3,741
その他	17,333	15,666
貸倒引当金	△287	△243
流動資産合計	163,587	157,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,162	29,672
機械装置及び運搬具（純額）	22,688	21,753
販売機器（純額）	39,999	40,825
土地	62,128	62,077
建設仮勘定	5	7
その他（純額）	1,829	1,744
有形固定資産合計	157,815	156,080
無形固定資産		
のれん	22,668	22,216
その他	4,889	4,456
無形固定資産合計	27,557	26,672
投資その他の資産		
投資有価証券	20,144	20,169
退職給付に係る資産	123	126
その他	8,760	8,983
貸倒引当金	△519	△529
投資その他の資産合計	28,508	28,750
固定資産合計	213,881	211,503
資産合計	377,468	368,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,990	18,705
1年内返済予定の長期借入金	17	17
未払法人税等	5,717	843
未払金	25,042	20,344
販売促進引当金	308	328
その他	8,662	9,077
流動負債合計	55,739	49,318
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	183	179
退職給付に係る負債	3,505	3,443
役員退職慰労引当金	191	110
その他	6,675	6,165
固定負債合計	60,556	59,898
負債合計	116,295	109,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	137,404	135,726
自己株式	△4,593	△4,595
株主資本合計	257,114	255,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,092	4,091
繰延ヘッジ損益	77	52
為替換算調整勘定	△3	18
退職給付に係る調整累計額	△522	△375
その他の包括利益累計額合計	3,643	3,787
非支配株主持分	414	400
純資産合計	261,173	259,623
負債純資産合計	377,468	368,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	100,545	99,141
売上原価	48,469	47,179
売上総利益	52,076	51,962
販売費及び一般管理費	49,866	49,794
営業利益	2,209	2,167
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	23	18
持分法による投資利益	14	40
その他	106	135
営業外収益合計	159	204
営業外費用		
支払利息	118	113
固定資産除却損	93	134
その他	88	176
営業外費用合計	299	424
経常利益	2,069	1,947
特別利益		
固定資産売却益	—	42
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	59
特別損失		
経営統合関連費用	—	536
特別損失合計	—	536
税金等調整前四半期純利益	2,069	1,470
法人税、住民税及び事業税	655	663
法人税等調整額	439	△150
法人税等合計	1,094	513
四半期純利益	975	956
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	953	942

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	975	956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,274	△0
為替換算調整勘定	14	22
退職給付に係る調整額	166	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	△5
その他の包括利益合計	△1,308	144
四半期包括利益	△333	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	21	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

従来、当社および一部の連結子会社では、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の減価償却方法について、主として、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成29年4月1日に実施したコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合により、より強固な経営基盤が構築されるとともに、今後、両社の営業、製造分野に関するノウハウを結集することで、広い地域での最適な生産体制を構築することが可能となり、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の長期安定的な使用が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが当該有形固定資産の経済的便益の消費パターンをより適切に反映することとなるため、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

また、当社および一部の連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、製造の用に供している機械装置については、従来、主な耐用年数を10年としておりましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく7年～20年に見直し、将来にわたって変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更等を契機として、当第1四半期連結会計期間より耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に切り下げております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,011百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は1,034百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	92,380	8,165	100,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	92,380	8,165	100,545
セグメント利益	1,400	809	2,209

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	91,644	7,497	99,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	91,644	7,497	99,141
セグメント利益	1,320	846	2,167

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針等の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(販売機器およびリース資産除く)の減価償却方法について、定額法へ変更しております。また、機械装置の主な耐用年数を7年~20年に見直し、将来にわたって変更しております。さらに、当第1四半期連結会計期間より耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に切り下げております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「清涼飲料事業」で976百万円、「ヘルスケア・スキンケア事業」で34百万円それぞれ減少しております。